（様式３－２） 調査研究活動記録票（先進地視察又は現地調査に要する経費）

NO.1　　嬉野市議会議員　　田中 政司

実施月日	平成30年7月12日（木）		
実施時間	13:30～14:30		
調査先	農林水産省　林野庁　林政部		
調査所在	東京都千代田区永田町2-1-2　衆議院第2議員会館　1218会議室		
調査の目的	森林環境税（仮称）について		
調査先担当者	林野庁林政部　企画課　課長補佐　牧野　秀史　氏		
内容・結果等	【内容】 来年度より施行される森林環境税（仮称）について研修を受けた。 森林吸収源対策に係る税制改正要望の推移として、これまで税制要望として平成17年2月に「京都議定書」とし温暖化に関する国際的な枠組みがあり、これまでの森林整備の事業料では行っていけないということで財源の要望を行ってきて、平成24年10月に「地球温暖化対策税」の導入が決まったが、森林吸収源対策に使途は含まれないということで平成28年12月に与党税制大綱（①エネルギー起源Co2排出抑制のための地球温暖化対策税の活用の充実 ②森林環境税（仮称）の創設に向けて具体的な仕組み等について総合的に検討）の創設の運びとなり、来年度より施行される。森林環境税（仮称）は国の税収であるが、全額地方の財源とし9割が市町村に譲与される。 1．森林環境税（仮称）の創設 国内に住所を有する個人に対して課税する国税「平成36年度から課税」 2．森林環境譲与税（仮称）の創設 市町村は総額の9割に相当する額を私有林人工林面積（5/10）、林業就業者数（2/10）、人口（3/10）で按分　都道府県は総額の1割に相当する額を市町村と同様の基準で按分。 まとめ・感想 国内には、森林事業の採算性等の問題などから、手入れ（枝打ちや間伐等）が行き届かず放置された森林がかなりの面積に及んでいる。そのため、集中豪雨等が発生した場合甚大な被害を引き起こす要因になることも予想される。その点をふまえ市町村などが森林所有者の確認とその意向を調査し管理を行うことができる制度が創設されることとなった。今後はこの制度を活用し、災害に強い森林整備をおこなうことは、林業従事者の雇用確保という観点からも期待できるのではと考える。		
上記活動に要した経費	経　費　の　内　容	支　　払　　先	金　　額　（　円　）
	旅費は公務と重なり宿泊費のみを計上	赤坂グランベルホテル	11，000円
	合　　計		11，000円

※裏面に領収書、開催通知等を貼付のうえ、実績報告書の支出明細に添付すること。

会議や研修等の資料についても整理保管すること

（様式3－2） 調査研究活動記録票（先進地視察又は現地調査に要する経費）

NO.2　　嬉野市議会議員　　田中 政司

実施月日	平成30年7月12日（木）
実施時間	14:30～15:20
調査先	農林水産省　林野庁　森林整備部
調査所在	東京都千代田区永田町2-1-2　衆議院第2議員会館　1218会議室
調査の目的	森林整備事業について
調査先担当者	森林整備部　整備部課　課長補佐　吉川　正純 氏　　森林利用課　課長補佐　日下部　浩 氏
内容・結果等	【内容】1．森林整備事業（公共）とは、対策のポイントとし林業の成長産業化と森林資源の適切な管理を実現するため意欲と能力のある経営体が森林の管理経営を集積・集約化する地域に対し、間伐や路網整備、主伐後の再造林等を重点的に支援する事業。基本的に森林経営計画を作っている方を対象（市町村でも森林整備計画を制作すれば対象）に支援し、台風等の気象害を受けた被害森林や奥地水資源の整備等にも推進をするそうだ。 2．森林を活かした山村振興のイメージとは、山村振興のためには林業成長産業化に向けた取り組とあわせて地域住民が主体となる取り組や、都市と山村との交流を促進することが重要と考えているという。具体的に森林空間利用としストレス社会と言われ、ワーク・ライフバランスの確保が求められる近年、森林へのニーズは多様化している。森林環境教育の場としアウトドアスポーツなどレクレーションの場、森林浴などの保険・休養の場として利用されているほか、新たなニーズとしてライフスタイルにも森林空間利用への期待がたかまっているそうだ。 まとめ・感想 国の助成を受けるためには市町村独自の森林整備計画を作成しなければならない、今後は早急に市の森林整備計画を作成し他の自治体の例などを参考に、当市における森林整備の事業展開を期待する。

上記活動に要した経費	経費の内容	支払先	金額（円）
	NO1に記載		
	合計		

※裏面に領収書、開催通知等を貼付のうえ、実績報告書の支出明細に添付すること。

会議や研修等の資料についても整理保管すること

（様式3－2） 調査研究活動記録票（先進地視察又は現地調査に要する経費）

NO.3　　嬉野市議会議員　　田中 政司

実施月日	平成30年7月12日（金）
実施時間	15:30～16:00
調査先	農林水産省　農村振興局　整備部
調査所在	東京都千代田区永田町2-1-2　衆議院第2議員会館　1218会議室
調査の目的	基幹水利マネジメント事業について
調査先担当者	水資源課　課長補佐　二神　健次郎 氏　　農地資源課　企画官　山岸　雄一 氏
内容・結果等	【内容】1．農業水利施設事業は、大きく分けると基幹水利施設保全型と地域農業水利施設保全型の2つに分かれるという。基幹水利施設保全型は、県営事業等で造成された施設の対策工事を一貫して行う。地域農業水利施設保全型（水利施設等整備事業）は、団体営事業で造成された施設等の対策工事に対しても支援を行なう。平成30年度より新規で水利施設等保全高度化事業（公共）が創設され内容は、農業水利施設の整備や長寿命化に加え、畑地化・凡用化やパイプライン化・ICT化等による水利用の効率化・水管理の省力化を行ない農業の高付価値化や高収益作物の導入や担い手への農地集積・集約化等を推進する。また、内容は、一般型・特別型・簡易整備型があり受益面積は5ha～200haまで分けてある。農村漁村地域整備交付金（公共）は、地方の裁量によって実施する農業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策を支援する交付金である。 また、新規で土地改良施設突発事故復旧事業は、基幹的農業水利施設の4割が今後10年間で耐用年数を超過する土地改良施設の老朽化等が進み突発事故被害の復旧ができるよう早期の営農再開を支援する事業。 【まとめ・感想】 市においても、現在この事業を活用し事業がおこなわれているが、事業の中身によってはまだまだこの制度による事業展開も考えられる。担当課においては制度の中身をさらに研究し、十分な活用がされるよう期待する。

上記活動に要した経費	経　費　の　内　容	支　　払　　先	金　　額　（　円　）
	NO1に記載		
	合　　計		

※裏面に領収書、開催通知等を貼付のうえ、実績報告書の支出明細に添付すること。

（様式3－2） 調査研究活動記録票（先進地視察又は現地調査に要する経費）

NO.4　　嬉野市議会議員　　田中 政司

実施月日	平成30年7月13日（金）
実施時間	10:00～11:30
調査先	国道交通省　観光庁　観光産業課
調査所在	東京都千代田区永田町2-1-2　衆議院第2議員会館　1218会議室
調査の目的	観光行政・施策等について
調査先担当者	地域振興課　専門官　井口 俊也　氏　産業課長補佐　新倉 由健　氏　係長　山越 明彦　氏
	【内容】 観光の現状とし、今後、人口減少が進み2047年には、1億人程度となる見通しで、少子
	高齢化が急速に進行しており、2060年には総人口の40%が65歳以上になる見通しで、また、それにより、生産年齢人口は2060年には現在の半分近くまで減少するという。
	観光交流人口増大経済効果としては、定住人口（1億2,679万人）1人当たりの年間消費額125
	万円は、旅行者の消費に加算すると外国人旅行者8人分、国内旅行者（宿泊）25人分、国内旅
	行者（日帰り）81人分になり経済効果も大きく今後、インバウンドが重要視されている。
	宿泊施設を活用した地域活性化として観光産業課では、宿泊施設は地域のハブとして雇用創
	出や宿泊客による消費拡大、地産地消に大きな役割を担っているが、訪日外国人や個人旅行志
	向など、経営環境が変化しており従来の経営手法から脱却し、顧客ニーズを捉えた経営へと変革
	する必要があるそうだ。今回、新規事業とし生産性向上推進事業は、宿泊施設単体の生産性向
	上を支援すると共に、宿泊施設が連携による共同購買等を推進し生産性を向上させるためのモデ
	ル事業を実施・検証。それと、情報開示促進事業は、旅館の認知度を向上させ外国人旅行者に
	旅館の紹介映像を外国人に重視するサービス情報を一覧をWebサイト上に掲載し情報開示を実
	施する事業だ。このように観光庁は、個々の施設にも事業を展開されていた。
	【まとめ・感想】 現在嬉野市においても、観光客数は順調な推移を見せている、中でもインバウンドによる観光客数は年間10万人を超すまでになってきている。今後は支払方法のキャッシュレス化等を推進しながら、嬉野市しかできない日本ならではの温泉文化を、市民が一体となって取り組むことが今後の市の発展には欠かせないことであると再認識させられた。

上記活動に要した経費	経　費　の　内　容	支　　払　　先	金　額　（　円　）
	NO1に記載		
	合　　計		

※裏面に領収書、開催通知等を貼付のうえ、実績報告書の支出明細に添付すること。

会議や研修等の資料についても整理保管すること